

サステナビリティ情報開示とESGスコアの関連性 —テキストと画像の統合分析による実証研究—

崎濱 栄治 CMA

目 次

- | | |
|---------|-----------|
| 1. はじめに | 4. 分析手法 |
| 2. 先行研究 | 5. 分析結果 |
| 3. データ | 6. まとめと課題 |

2023年3月期より義務化された有価証券報告書のサステナビリティ情報を対象に、構造トピックモデルとComputer Vision APIでテキスト・画像を分析し、機械学習でESGリスク管理スコアとの関連を検証した。文書量や「人的資本」「ガバナンス」「気候変動関連」など多様なトピック間のバランスが評価に影響し、一部の視覚的工夫も寄与する可能性が示唆された。

1. はじめに

有価証券報告書内の「サステナビリティに関する考え方及び取組」の開示が2023年3月期決算から義務化された。開示が義務化された背景には、日本政府が2050年カーボンニュートラルを目指すことを2020年10月に宣言したことが挙げられる（上利ほか [2023]）。企業経営の中心的な課題としてサステナビリティが重要視されるようになり、投資家からの関心も高まった。国際的にはサステナビリティ開示の基準策定が進み、国内外

の動向に適応するため、有価証券報告書においてサステナビリティ情報を一体的に提供する枠組みが必要とされた。2023年1月には「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」が施行され、サステナビリティに関する開示が拡充されることになった。

しかしながら、これらの取り組みは開始されたばかりであり、開示されるサステナビリティ情報の幅やその形式には定まっていない部分が多々存在する。そのため、現状では企業がおのおのの判



崎濱 栄治（さきはま えいじ）

明治大学理工学部特任講師、(株)AGプラス代表取締役。1997年3月横浜国立大学経営学部卒業（青山護ゼミナール）、2006年3月一橋大学大学院（ICS）修了、2022年3月横浜国立大学大学院博士課程後期修了。東洋信託銀行(株)、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)、アムンディ・ジャパン(株)、(株)イルグルム、(株)ファンコミュニケーションズなどを経て、現職。主な論文に、「非財務情報とESGスコアの関係性—トピックモデルによる実証分析—」（『サステナビリティ経営研究』3、2023年、共著）、「人工知能（AI）による統合報告書の自動審査—日経統合報告書アワード2023：大規模言語モデルと深層学習によるアプローチ—」（『証券アナリストジャーナル』63(1)、2025年、単著）などがある。